# 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	
目標年度	令和16年度
市町村名	下関市
(市町村コード)	35201
地域名	豊浦町厚母郷地区
(地域内農業集落名)	(大西集落、阿遠集落、上郷集落、ア郷集落、沼集落の一部)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

### 1 地域における農業の将来の在り方

#### (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	51.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	48.3 ha
② 田の面積	49.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.7 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.1 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備者)区域内の農用地等面積 51 9ha	

- (備考)区域内の農用地等面積 51.9ha
- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
  - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
  - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
  - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
  - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
  - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、2つの区域があり、大字黒井に隣接するエリアでは1名の認定農業者と2名の利用者が耕作している。その南側の区域では、中心経営体として農地利用を担うとされた認定農業法人が労働力不足と体調不良により十分な農地管理ができない状況となったため、令和3年度に農地を管理する任意組織が設立され、また令和5年度には他の認定農業者が借りて耕作をしている。しかし、その規模の維持または拡大のためには対策が必要な状況である。今後、地域の農地利用を考えていく上で、鳥獣害への対策、任意組織の法人化、園芸作物等の導入による収益性の向上、まとまった形で農地を貸せるようにする等の入作者や新規就農者等の受け入れ体制の整備、並びに圃場整備の実施による生産効率の向上等が課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稲、麦、飼料作物(WCSを含む)を中心に農地の集積・集約化を進め、機械の導入による省力化、まとまった形で 農作業ができるような体制整備、任意組織の法人化、収益性の向上を目指し園芸作物等の導入を検討しながら、有 害鳥獣対策に取り組む。

農地の集積を担う者同士で協力しあい、地域全体の農地の利用・保全ができるような体制の構築を図る。

2	2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標											
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針											
	農地中間管理機構を活用し、担い手(認定農業者、農事組合法人、認定新規就農者)への農地の集積・集約化を基本としつつ、農業を担う者も農地利用を進める。											
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標											
	現状の集積率	61 %	将来の目標とする集積率	80 %								
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標											
	農地中間管理機構を活用し、担い手を中心に、必要に応じて団地面積の拡大を進める。											
3	3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置											
	(1)農用地の集積、集団化の取組											
	農地中間管理機構を活用してまとまった形で農地を貸せる。		情の拡大を進めるとともに、担い 就農者を受け入れる。	>手への農地集積を進める。								
	(2)農地中間管理機構の活用:	 方法										

[(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、必要に応じて団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。 まとまった形で農地を貸せるようにして、入作や新規就農者を受け入れる。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域計画の実現に向け、担い手に農地を集積・集約するため農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
担い手のニーズを踏まえ、農用地の大区画化・汎用化等の補助事業の活用を検討する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内の小・中規模の兼業農家と協力し合い、多様な経営体の確保・育成に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
防除作業については、JAまたは個人のヘリ(ドローン)防除作業者へ委託しているが、ドローンを導入・共同防除も検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

V	①鳥獣被害防止対策	>	②有機・減農薬・減肥料	>	③スマート農業		④畑地化・輸出等		⑤果樹等
	⑥燃料•資源作物等	>	⑦保全・管理等		⑧農業用施設	<b>\</b>	⑨耕畜連携等	>	⑩その他
【選	択した上記の取組内容								
①イノシシやシカの被害が拡大しないよう防止柵を設置・維持管理する。 ②⑨側条施肥機の導入による減化学肥料、堆肥散布(耕畜連携)による有機質肥料の利用に引き続き取り組む。 ③ドローン等のスマート農機の導入による省力化・省人化に取り組む。 ⑦多面的機能の直接支払制度及び中山間地域等直接支払制度を活用し、農地の保全管理に取り組む。									
⑪園芸作物の導入に関しては、仕向け先として学校給食を検討する。									

### 4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	曲 <b>**</b> <i>*</i>		現状	<u>.</u>		10年後				
属性	農業を担う者 (氏名・名称)		(目標年度∶令和 16 年度			T				
	(氏名•名称)	経営作目等	経営面	i積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	┃ 作業受訊 ┃  面積	目標地図 上の表示	備考
認農	1	水稲·WCS·麦· 牧草·野菜	27.9	ha	0 ha	水稲·WCS· 麦·野菜	29.0 k	a 0 h	a ①	
利用者	2	野菜	1.2	ha	0 ha	野菜	1.2 k	a 0 h	a 2	
認農	3	水稲·WCS· 野菜	0.9	ha	0 ha	水稲·WCS· 野菜	0.9 ł	ia 0 h	a 3	
利用者	4	水稲	0.4	ha		水稲	0.4 ł	a 0 h	a <b>4</b>	
利用者	5	水稲	0.7	ha	0 ha	水稲	0.7 k	a 0 h	a ⑤	
認農	6	麦	2.7	ha	0 ha	水稲·麦	2.7 k	a 0 h	a 6	
				ha	ha		ŀ	ia h	а	
計	6経営体		33.7	ha	0 ha		34.9 ł	a 0 h	а	

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
  - 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積 を記載してください。
  - 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5: 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

### 5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

#### 6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人) うち計画同意者数(人・%)

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

## (留意事項)

、農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。